

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(1/10)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
さがみロボット産業特区(神奈川県)	4.5	4.8 進捗度 ・生活支援ロボットを体験する取組に参加した人数 757% ・生活支援ロボットの導入施設数 208% ・実証実験等の実施件数 143% 等	3.8 規制の特例等 ・医療機器製造販売承認等の手続の円滑化(薬事法) 等 財政支援等 ・高度先端型技術実装促進事業 地域独自の取組 ・「セレクト神奈川100」等による企業誘致の促進 等	4.6	<p>・平成30年度から開始した新たな評価指標では、「生活支援ロボットの実用化や普及を通じた地域の安心・安全」という目標の達成を目指し、各段階において的確で具体的な指標が設定されている。</p> <p>・ロボットに関する開発企業の参入、実証実験、製品化、施設への導入、一般の人々も含めた認知で着実な成果を上げている。全体として進捗状況、成果の達成状況が良好なほか、県や地域独自の積極的な取組、支援がなされている点が高く評価できる。</p> <p>・産業特区としての成果が国民の生活・健康改善に及ぶ効果を示す評価目標を設定することを期待する。生活の中でロボットが役立っていることが重要であるが、ロボットが導入されても使われていないケースもあるため、ロボットの導入施設数に加えて、活用度や人件費削減、利用者のQOLなどの効果の指数を検討するとよい。</p> <p>・企業誘致という点では課題が残っている。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(2/10)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
ふじのくに先端医療総合特区 (静岡県)	4.2	3.9 進捗度 ・がん診断装置・診断薬の開発 100% ・その他医療関連製品の開発 130% ・医療機器生産金額(県内) 43%	4.1 規制の特例等 ・国内品質業務運営責任者の資格要件について等 財政支援等 ・医療機器等開発・参入支援事業 総合特区支援助利子補給金 地域独自の取組 ・沼津高等専攻科「医療福祉機器開発工学コース」の開設等	4.4	<p>・国の支援措置の活用をはじめ、地域独自の支援措置の充実を目指した戦略的な取組が評価できる。「規制の特例処置」、「財政・税制・金融支援の活用」及び「地域独自の支援措置」が活かされ、事業が実現していることは頼もしい。</p> <p>・がんの先制治療を目指すための遺伝子データの蓄積が着々と進み起業も行われたこと、大企業から中小企業に至るまでファルマバレーに集積した企業が医療関連製品開発の実績を上げていること、人材育成に注力していることなどが評価できる。</p> <p>・医療機器生産金額の伸び悩みが課題である。新たな誘致策、マーケティングも考えられているようなので、今後、その効果に期待する。</p> <p>・特区の取組と関連性が必ずしも高くない県内医療機器生産金額を指標に加えている点は、本特区の過小評価にもつながりうるため、他の指標への置換え等も検討する必要がある。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(3/10)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
先導的な地域医療の活性化(ライフ・イノベーション)総合特区(徳島県)	4.2	4.9 進捗度 ・医師不足対策の推進 122% ・糖尿病対策の推進 124% 外国人宿泊者数 140%	3.8 規制の特例等 ・「総合メディカルゾーン本部」内を単一の病院とみなした制度・法令上の取扱い等 財政支援等 ・寄附講座設置事業 ・医師修学資金貸与事業等 地域独自の取組 ・とくしま経済飛躍ファンドによる研究開発支援等	4.0	<p>・全体の事業進捗状況は良好であり、一定の成果も得られていると評価できる。地域拠点の整備や医療従事者養成により、医療の地域偏在の解消に向けて順調に進んでいる。</p> <p>・多彩な寄附講座の運営を行い医師の育成や派遣を着実にしている。ただし、寄附講座や修学資金の貸与の効果と評価には長期間を要すると思われる。</p> <p>・糖尿病克服の徳島モデルについては、「糖尿病連携手帳の活用」、「栄養指導導入」など実践的な取組で効果が期待できるが、何が「徳島ならではの」の方策であり、それが糖尿病患者数の減少に寄与していることを検証する必要がある。</p> <p>・糖尿病対策については、重症化予防に対する効果の調査としてNDB(レセプト情報・特定健診等情報データベース)等のデータを用いた分析を行うことができないだろうか。</p> <p>・特区としての先行プログラムが、代替システムや制度化等で役割を達成するなかで、事業全体の重点化や新たな展開を見出すための企画力が求められている。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(4/10)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
東九州メディカルバレー構 想特区 (大分県、宮崎県)	3.9	4.3 進捗度 ・医療関連機器の市場化件数 133% ・新規医療機器製造登録事業所・製造販売許可業者数 200% ・新規輸出する医療関連機器を製造する企業 50% ・新規海外医療技術人材育成数 952%	3.5 規制の特例等 ・非治験臨床性能評価制度適用の拡大 財政支援等 ・医療関連機器産業参入促進事業 地域独自の取組 ・大分県医療機器産業参入加速化事業 ・宮崎県産学官共同研究開発補助金 等	3.8	・大分県と宮崎県の産学官が地域資源を活用した医療関連機器産業と国内外の医療技術人材の育成は順調に進捗している。ASEAN諸国を対象とする人材育成を通じて医療機器の海外展開を促進するなど、相乗効果も期待できる。 ・医療関連機器開発に参入する企業が増え、市場化の実績も増えていることが評価できる。地域独自の取組の成果もあって、両県における企業のネットワークが形成されており、海外展開へと結び付ける支援の強化が求められる。 ・数値目標(4)「大分・宮崎両県の産学官による新規海外医療技術人材育成数」については、成果の達成状況は素晴らしいものの、目標値の上方修正が必要。目標値と実績値の乖離が大きいことについて、内容の解析が更なる発展へのヒントになると思われる。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(5/10)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」特区 (千葉県柏市)	3.8	4.3 進捗度 ・各主体の参画による活動の活性化 108% ・新ビジネス創造と地域経済の活性化 102% ・AEMSを活用した環境配慮型都市の確立 257% ・先進的・包括的健康・介護サービス体制の構築 91% ・虚弱予防活動の展開 89%	3.1 規制の特例等 ・訪問リハビリテーション事業所整備推進事業 ・歯科衛生士等居宅療養管理指導推進事業等 財政支援等 ・低炭素コンパクトシティと災害時スマートエネルギーシステムの構築 地域独自の取組 ・事業推進に向けたプロジェクト連携会議の開催等	3.8	・リハビリや口腔ケアなど一つ一つのサービスを独立に行うのではなく、運動・口腔・栄養に関する包括的な健康サービスの提供の展開を目指す点は評価できる。健康問題の背景には孤独や経済的な問題などの要因も重要であり、社会的ケアを見据えた統合的なサービスの可能性も模索して頂きたい。そうした新しい試みが、専門職を惹きつけ、人材不足の解決の一助になりうる。 ・人口の高齢化でニーズは高いにもかかわらず、ライフ分野の取組の遅滞、利用者数の目標未達成が見られる。地域のステークホルダーの協働体制の見直し、強化が必要と思われる。 ・トータルヘルスケアステーション創設に向けた課題(歯科衛生士の不足、リハビリ件数の不足)に対する解決策を見出すと、更なる発展が期待できる。事業所数拡大のための方策をしっかりと考える必要がある。 ・評価指標(5)の「虚弱予防活動の展開」におけるフレイルサポーターの登録のレベルでは、アウトカムの把握にまでは至っていないという課題がある。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(6/10)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
かがわ医療福祉総合特区(香川県)	3.8	4.4 <u>進捗度</u> ・電子カルテ機能統合型テレビ会議システム「ドクターコム」等による遠隔医療の推進 105% ・へき地薬局研修参加者数 100% ・複合型サービス施設 80% ・島しょ部における地域包括ケア病床の確保 150%	3.4 <u>規制の特例等</u> ・地域包括ケア入院管理料1の施設基準の緩和等 地域独自の取組 ・複合型福祉サービス充実事業	3.6	・全体として個々の取組について着実な進捗が伺える。地域包括ケア病床の開設や遠隔診療、へき地薬局研修など実績を積み重ねている点は一定程度評価できる。 ・規模は大きくないが、人口減少社会の課題である遠隔僻地における医療システムのモデル構築の取組は極めて重要である。国の医療政策にも知見が活用されており、有意義な事業である。 ・「ドクターコム」等の対象となる在宅患者の総数に対して、実績の患者数の割合を示すと、実態が明らかになり、成果の判断が容易になると期待される。 ・「へき地薬局」の利用頻度や利便性についての詳細が求められる。 ・個々の支援策が、どのような経路で総合的な目標である医師等の地域的な偏在の解消に結びつくのかについての戦略性を明らかにしておく必要がある。



総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(7/10)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
みえライフイノベーション総合特区 (三重県)	3.7	3.8 進捗度 ・統合型医療情報データベースの活用 0% ・ヘルスケア分野の製品・サービスの増加 112% ・ヘルスケア産業の振興 265% ・ヘルスケア分野企業(第2創業含む)及び研究機関の立地件数(累計) 121%	3.4 規制の特例等 ・健康増進に資する機能性食品の効能効果の表示・広告の実施 財政支援等 ・総合特区支援助利子補給金等 地域独自の取組 ・医療情報利活用推進事業費補助金 ・みえ経営向上支援資金等	3.8	<p>・研究開発支援拠点「みえライフイノベーション推進センター」の設置や財政的援助により、企業参入や製品開発、雇用創出に着実に成果がでていいる。県レベルでの企業振興支援との連携においても着実に成果を生み出している。</p> <p>・県民の5分の1にあたる42万人をカバーする統合型医療情報データベースの構築は特記すべき成果である。医療情報データベースについては全国で類似のものが広がっており、得意分野やサービス内容など差別化が必要だと考えられる。これを政策、研究、製品開発に活用した成果が期待される。</p> <p>・ヘルスケアに関わる人材雇用を促進するような施策も考慮する必要があるのではないかな。</p> <p>・「特区」でなければ実現できない新たな視点の取組がないか、再検討してみても良い。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(8/10)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区(岡山市)	3.7	3.4 進捗度 ・介護保険給付費の抑制 0% ・最先端介護機器等の活用による産業振興 124% ・在宅高齢者の増加とQOLの向上 99% ・生涯現役社会づくりの推進 《定性的評価》	3.8 規制の特例等 ・地域活性化総合特別区域介護機器貸与モデル事業 ・訪問介護・訪問介護事業者に対する駐車許可簡素化事業等 財政支援等 ・老人保健健康増進等事業 地域独自の取組 ・訪問診療支援研修会等	3.8	<p>・地域社会の現実に根ざし、特区の理念を具現化した取組は評価できる。その線にそって新たな評価指標として、ロボットの導入や虚弱高齢者の就労が加わったのも望ましい。</p> <p>・国の規制の特区措置に関する協議を通じて、新たな事業展開がみられ、調査研究事業への取組も成果を上げている。本格的な事業の稼働がこれからというものが多いが、今後、着実な成果が生まれることを期待する。</p> <p>・介護機器貸与モデルについては、規制緩和の効果が認められており、今後の更なる事業展開を期待する。</p> <p>・在宅高齢者のQOL向上と介護従事者の負担軽減という社会的な問題に対して、アウトカムの収集も含めた対策を長期的に計画し着実に実績が上がりつつあることは評価できる。</p> <p>・デイサービス利用での改善というアウトカムの指標の達成においては、データ分析上の改善も含め、より強化が必要といえる。</p> <p>・介護予防や要介護度の改善には、一部とはいえ、介護保険給付費が用いられることになるので、評価指標(1)「介護保険給付費の抑制」については再検討する必要がある。</p>



総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況 (2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(9/10)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
群馬がん治療技術地域活性化総合特区 (群馬県)	3.2	3.8  進捗度 ・重イオンマイクロサージェリー の臨床試験の実現 《定性的評価》  ・重粒子線/X線治療・免疫療法 等を組み合わせた治療の実施 300%  ・がん医療関連製品の開発 100%  ・放射線医療人材の育成 104%  ・重粒子線治療での国外患者の 受入・がん検診での外国人の受 入 44% 等	2.8  規制の特例等 ・高精度重粒子線がん治療技術 開発事業  財政支援等 ・戦略的基盤技術高度化支援事 業  ・総合特区支 援利子補給金  地域独自の取組 ・医療機器・介 護機器等事業化 支援補助金  ・医療・ヘル スケア関連事業化 支援補助金 等	3.0	<p>・重粒子線/X線治療・免疫療法等を組み合わせた治療の実施数や医工連携案件のマッチング数が上向している点は朗報。</p> <p>・評価指標の間で進捗度の差が大きく、本特区の強みと弱みを反映していると思われる。強みを活かし、内外の拠点と差別化できる戦略を立案することが求められる。</p> <p>・がん検診での外国人の受入については、訪日外国人の増加トレンドを掴み、より多くの外国人の受け入れが進むよう、一層の取組の加速を期待する。</p> <p>・重イオンマイクロサージェリーについては、パートナーとなる企業の撤退による装置整備等の課題を踏まえた、次期への強化を目指す必要がある。また、地域独自の取組への働きかけも強化する必要がある。</p> <p>・重粒子線治療と従来からの放射線治療との比較試験をすることが必要である。</p> <p>・推進母体の人的資源が十分でないように思われる。他のがん医療拠点と共同で取り組むことを検討されるとよい。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(10/10)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
国際医療交流の拠点づくり「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区(大阪府、泉佐野市)	3.0	3.5 進捗度 ・国際医療交流の推進 133%  ・訪日外国人へのホスピタリティや地域魅力の向上による訪日促進 76%	3.0 規制の特例等 ・地域限定特例通訳案内士育成等事業  地域独自の取組 ・国際医療交流の拠点づくり促進補助金  ・宿泊施設設置奨励金 等	2.8	<p>・訪日外国人の増加に応じて、医療通訳の育成と対応を増加させていることは評価できる。全体として一定の活動成果は上がっていると認めるが、特区ガイドの活動件数向上等のため、一層の認知度向上、活動実績向上策の考案が必要。</p> <p>・外国人がん患者診療数が伸びていないことに対する現状分析が必要。地域全体の観光客の増加が本来の特区の目的である国際医療拠点作りと乖離している印象があり、それに対して地域独自の新たな取組もほとんど行われていない。診療数の増加に向けた具体的な対策に期待したい。</p> <p>・空港から国内各地への移動手段は整備されており、特段の利点、魅力がなければ、隣接市でのがん医療の受診は選択しないと思われる。現実的な目標の再設定が必要である。</p> <p>・本プロジェクトの独自性が、事業間の連携に求められているように判断できるが、その連携を十分にコーディネートできているとはいえない。</p>